

公募要領

独立行政法人情報処理推進機構委託事業「中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報提供プラットフォーム構築に向けた実現可能性調査」において、評価項目の検証を行う中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスの提供事業者を公募する方法を次のとおり定める。

1. 公募期間

令和元年9月11日（水）から、令和元年9月25日（水）17：00まで（必着）
ただし、公募状況により公募期間を予告なく変更することがあります。

2. 応募資格

「評価項目の検証を行う中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスの提供事業者」として応募可能な事業者は、以下に該当する事業者とします。

①中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスを提供している事業者

（但し、サイバーセキュリティサービスに関しては、サイバーセキュリティ製品と紐づく付帯的なサービスを想定しております。従いまして、セキュリティコンサルティングサービスやセキュリティ監査サービスなど製品と紐づかないサービスは対象外とさせていただきます。）

②評価項目の策定や有効性検証の取組みに貢献できる製品・サービスを提供している事業者

（但し、一般に幅広く普及している製品・サービス（ウイルス対策ソフトなど）は対象外とさせていただきます。加えて、部品・モジュール的に運用されている製品・サービスについても、対象外とさせていただきます。）

③自社の製品・サービスを導入し、評価項目の策定や有効性検証の取組みに参加・協力してもらえる可能性のある中小企業ユーザの候補企業リストの作成・提出が可能である事業者

④上記③の取組みに意欲的に協力してもらえる事業者

（上記③の取組みへの協力にあたりまして、採択された事業者におかれましては同意書の提出をお願いいたします。）

⑤自社の製品・サービスについて、NRIと利用契約等を締結し、上記③の取組みに参加してもらえる中小企業ユーザに当該製品・サービスを提供することが可能である事業者

（但し、当該製品・サービスの利用料金は、本調査の委託費用の中からお支払いいたします。また、上記③の取組みにおいて、検証会議への参加やヒアリングへの協力をいただく際に、都度、謝金をお支払いいたします。）

なお、採択事業者数は、2事業者程度を予定しています。

3. 実施内容

採択された事業者は主に以下のことに取り組みます。

(1) 中小企業ユーザの選定に対する支援

自社の製品・サービスを導入してもらえらる可能性のある中小企業ユーザの候補企業リストを作成し、当該リストに沿って中小企業ユーザの候補企業に対し本調査への協力を依頼します（本調査に協力してもらえらる中小企業ユーザを2社程度確保することを予定しています）。なお、協力依頼はNRIと共に行うことを想定しています。

(2) 自社製品・サービスの中小企業ユーザへの導入・提供

本調査への協力について承諾が得られた中小企業ユーザに対し、自社の製品・サービスを導入・提供します。なお、製品・サービスの利用料金は、本調査の委託費用の中からお支払いいたします。

(3) 評価項目の策定や有効性検証への協力

評価項目の策定や有効性検証に向けて、NRIが構築する、事業者、中小企業ユーザ、NRIの3者による評価項目の検証体制に参加し、上記(2)の導入・提供による実証を通じて得られた知見をNRIに提供します。

4. 事業実施期間

令和元年10月1日～令和2年1月31日（4ヶ月間程度）を予定しています。

5. 応募手続き

(1) 応募書類

応募用紙は、各事業者が作成し電子ファイルで提出してください。応募用紙に加え、補足資料やパンフレット等を提出いただくことも可能ですが、審査対象にはならない場合がありますことをご了承ください。

(2) 提出方法

以下の提出先まで電子メールにて応募用紙をお送りください（締切日時までに必着のこと）。申請受理のお知らせは提出メールに対する返信で代用します。

【提出先】

株式会社野村総合研究所 ICTメディア・サービス産業コンサルティング部

「中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報提供プラットフォーム構築に向けた実現可能性調査」事務局係

電子メール： i2-yamamoto@nri.co.jp

電話番号： 090-6471-9714（担当：山本、平岩）

(3) 応募に関する注意点

- ・NRIは、10MBを超える添付ファイルの電子メール受信ができません。圧縮や分割が難しい場合は、その旨をお知らせください。対応方法を別途お伝えします。

- ・応募後の提出書類等の変更は認められません。提出書類の差し替えは固くお断りします。
- ・締切から採択候補決定までの期間に、提出書類の内容について確認等の連絡をする場合があります。
- ・採択結果に関するお問い合わせには対応しかねますのでご了承ください。

6. 審査方法

別途設置する第三者による委員会にて、厳正に審査し採択の可否を判断します。

7. 通知方法

採択の可否が決定次第、NRI より応募者に電子メールにて結果を通知します。

8. 留意事項

- ・採択された事業者は、NRI との製品・サービス利用契約を結んでいただきます。
- ・本事業において新たに作成された成果物は原則、独立行政法人情報処理推進機構に帰属するものとします。
- ・事業内で発生した事故・トラブル・機器の破損やその他の損害について、NRI の責めに帰す場合を除き、NRI では責任を負いかねます。

9. 契約の要件

- ・契約形態： 自社のサイバーセキュリティ製品・サービスについて、NRI との間で利用契約等を締結し、評価項目の策定や有効性検証の取組みに参加・協力してもらえる中小企業ユーザに当該製品・サービスを提供していただきます。

(但し、当該製品・サービスの利用料金は、本調査の委託費用の中からお支払いいたします。)

上記に加えて、採択された事業者におかれましては、評価項目の策定や有効性検証の取組みへの協力に関して同意書の提出をお願いいたします。

(上記の取組みにおいて、検証会議への参加やヒアリングへの協力をいただく際に、都度、謝金をお支払いいたします。)

10. 質問事項について

本公募要領、及び公募全般に関する問い合わせは別紙の質問状に必要事項を記載の上、以下のお問い合わせ先まで電子メールで送付してください。

なお、問い合わせ締切は、令和元年9月20日(火) 17:00までとします(締切日時までに必着のこと)。

11. 応募先及びお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所 ICTメディア・サービス産業コンサルティング部

「中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報提供プラットフォーム構築に

に向けた実現可能性調査」事務局係

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

電子メール： i2-yamamoto@nri.co.jp

電話番号： 090-6471-9714（担当：山本、平岩）

※個人情報の取得について

本公募申請に関する個人情報は、NRI と独立行政法人情報処理推進機構が共同で利用いたします。本公募申請に関する個人情報は、「中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報提供プラットフォーム構築に向けた実現可能性調査」の業務内のみで利用し、それ以外の目的に利用することはございません。

また、NRI では、下記の「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に則って個人情報を管理しております。

「個人情報保護方針」 <https://www.nri.com/jp/site/security>

「個人情報の取扱いについて」 <https://www.nri.com/jp/site/privacy/>